

幼児教育・保育の無償化の概要

☆保育料・授業料の無償化について

- 対象 3～5歳のすべての子ども
0～2歳の市民税非課税世帯の子ども
- 施設 保育園・幼稚園・認定こども園
認可外保育施設（保育を必要とする場合のみ）
- 上限 保育園・認定こども園 全額
幼稚園 25,700円
認可外保育施設 37,000円（0-2歳42,000円）
- 時期 令和元年10月から

幼児教育・保育の無償化の概要

☆無償化にかかる本市への影響額

幼児教育無償化にかかる影響額推計

単位：千円

		①:R1予算(無償化前)	②:R2予算(無償化後)	差 (②-①)	
公立保育園	事業費	3,836,719	3,848,919	12,200	
	財源内訳	国	13,788	19,888	6,100
		県	33,874	36,924	3,050
		市	2,989,604	3,355,654	366,050
		利用者	799,453	436,453	-363,000
私立保育園	事業費	2,174,425	2,309,401	134,976	
	財源内訳	国	770,136	866,724	96,588
		県	238,232	286,526	48,294
		市	1,038,466	1,069,560	31,094
		利用者	127,591	86,591	-41,000
公立幼稚園	事業費	151,595	159,099	7,504	
	財源内訳	国	1,498	5,250	3,752
		県	1,498	3,374	1,876
		市	113,643	131,519	17,876
		利用者	34,956	18,956	-16,000
私立幼稚園	事業費	200,100	424,820	224,720	
	財源内訳	国	41,938	185,798	143,860
		県	0	103,430	103,430
		市	158,162	135,592	-22,570
		利用者	0	0	0

保育料の無償化分をすべて市が負担

保育料の無償化分を国・県・市が負担

授業料の無償化分をすべて市が負担

影響額 (A~D) : 392,450 (千円)